

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境対応車普及促進対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		施策名	5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」 (平成22年10月8日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス・タクシー、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進し、地球温暖化対策、大気環境等の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行うとともに、「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」における措置として、環境性能に優れたディーゼルトラック・バスの導入についても補助する。</p> <p>また、観光地等における電気自動車を活用した意欲的な事業展開等を目指す運送事業者に対して補助するとともに、環境性能に優れた新車購入の促進を図るため緊急に対応すべきものとして行う環境対応車普及促進対策事業の基金の造成に要する経費を補助する。</p> <p style="text-align: center;">補助率 車両導入 1/2、1/3、1/4、定額 環境対応車普及促進事業 定額</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,720	1,040	1,038	980	2,532	
		繰越し等	45,838	7,749	21,885			
		計	15,000	-	4,146			
	執行額	62,558	8,789	27,069	980	2,532		
	執行率(%)	61,366	4,642	25,253				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	9.9	10.5	14.7	15	
		達成度	%	66	70	98		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)		-	8,740 (17,628)	6,379 (5,000)	- (-)
単位当たりコスト	0.53(百万円/台)		算出根拠	H23年度内車両導入執行額3,368百万円÷H23年度内補助台数6,379台)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	低公害車普及促進対策費補助金		980	2,530	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野)1,799百万円			
	諸謝金		0	0				
	職員旅費		0	1				
	委員等旅費		0	0				
	計		980	2,532				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化対策、大気環境の保全是国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政府として2020年に新車販売に占める次世代自動車の割合を最大50%にするという目標が掲げられているが、本補助事業により着実な向上を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="font-size: small;">※類似事業名とその所管部局・府省名</div> <div style="font-size: small;">経済産業省製造産業局 クリーンエネルギー自動車等導入 促進対策費補助金</div> </div>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行をおこなう観点から、実勢価格を踏まえた補助額となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	実勢価格を踏まえた効率的な要求を行っているところ。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	299	平成23年行政事業レビュー	0276

国土交通省
25,253百万円



【公募・補助】

A 運送事業者等(4,530件)
25,253百万円

低公害車の導入等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	補助金の基金設置・管理	21,885			
計		21,885	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	民間団体	21,885		
2	トヨタファイナンス株式会社	リース事業	204		
3	一般財団法人環境優良車普及機構	リース事業	117		
4	ダイムラー・ファイナンシャルサービス株式会社	リース事業	90		
5	ヤマト運輸株式会社	運送事業	85		
6	三菱オートリース株式会社	リース事業	76		
7	住友三井オートサービス株式会社	リース事業	74		
8	オリックス自動車株式会社	リース事業	65		
9	ヤマトリース株式会社	リース事業	58		
10	三井住友ファイナンス&リース株式会社	リース事業	54		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					